

令和元年度

むかわ町各会計（一般会計・特別会計）
歳入歳出決算及び基金の運用状況に関する
審 査 意 見 書

む か わ 町 監 査 委 員

令和元年度むかわ町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査 意見書及び基金の運用状況審査意見書

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

令和2年8月28日

むかわ町監査委員 数 矢 伸 二
むかわ町監査委員 三 上 純 一

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	決算の規模	2
(2)	総決算の収支	2
(3)	総予算の執行状況	3
(4)	財政の構造	3
ア	歳入の構成	3
イ	歳出の構成	4
ウ	財政分析	5
(5)	町債の状況	6
(6)	債務負担行為の状況	7
2	一般会計	8
(1)	歳入	8
ア	町税	10
イ	負担金	11
ウ	使用料	12
エ	寄附金	13
オ	諸収入	14
(2)	歳出	14
1 款	議会費	15
2 款	総務費	15
3 款	民生費	16
4 款	衛生費	17
5 款	農林水産業費	17
6 款	商工費	18
7 款	土木費	18
8 款	消防費	19
9 款	教育費	20
10 款	災害復旧費	21
11 款	公債費	21
12 款	諸支出金	22
13 款	給与費	22
14 款	予備費	22
3	特別会計	23
(1)	国民健康保険事業特別会計（保険事業勘定）	23
(2)	国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	26
(3)	後期高齢者医療特別会計	28
(4)	介護保険特別会計	29

4	財産の状況	32
	(1) 公有財産	32
	(2) 物 品	32
	(3) 債 券	32
	(4) 基 金	33
	第1表 出資による権利一覧表	34
	第2表 有価証券（株券）一覧表	34
5	む す び	35

注1：文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額または合計額が円単位での実施と一致しない場合がある。

注2：比率（％）については、原則として、少数点以下第2位を四捨五入している。

注3：各表中で使用した符号「△」は、負数である。

令和元年度むかわ町各会計歳入歳出決算審査意見

令和元年度むかわ町基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和元年度むかわ町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度むかわ町国民健康保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- (3) 令和元年度むかわ町国民健康保険特別会計（直診勘定）歳入歳出決算
- (4) 令和元年度むかわ町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度むかわ町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度むかわ町基金運用状況

2 審査の期間

令和2年7月27日から8月3日までの5日間

3 審査の方法

令和2年7月15日に審査に付された、令和元年度むかわ町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成され計数は正確であるか、予算の執行が適正に行われたか、また財政の運営が正しく行われたかに主眼を置き、関係諸帳票及び証拠書類との照合点検をするとともに、あらかじめ提出を求めた決算審査資料に基づき、関係職員の説明を聴取する方法により、慎重に審査を実施した。

次に、基金の運用状況に関する審査については、関係諸帳簿、証拠書類により内容調査による審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳票その他証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

また、基金においても、その計数は正確であり、その運用は適正であると認められた。

なお、審査結果の詳細は、以下のとおりである。

(3) 総予算の執行状況

歳入総決算額16,054,789千円は、総予算額17,206,066千円に対し、1,151,277千円の減少で、執行率は93.3%となっている。また、総調定額16,460,180千円に対する総収入率は97.5%、総収入未済額は255,402千円で、総不納欠損額は150,547千円、還付未済額558千円である。

歳出総決算額15,550,887千円は、総予算額17,206,066千円に対し、90.4%の執行率で、総不用額は739,033千円となっている。

その他会計別の歳入歳出に関する事項は後述のとおりである。

(4) 財政の構造

財政の構造について、一般会計を分析すると、次のとおりである。

ア 歳入の構成

一般財源と特定財源の構成比の推移をみると次表のとおりで、一般財源の内訳を前年と比較すると災害関連分の地方交付税が減少し、一般財源合計で358,555千円(5.5%)減少している。

<表1-4> (財源構成割合比較) (単位：千円・%)

区 分	元年度		30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
一般財源	6,167,277	46.4%	6,525,832	60.3%
特定財源	7,130,209	53.6%	4,299,048	39.7%
計	13,297,486	100.0%	10,824,880	100.0%

<表1-5> (一般財源の対前年度比較) (単位：千円・%)

項目	年度	元年度		30年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
町税		1,029,568	16.7%	968,807	14.8%	60,761	6.3%
地方譲与税		145,539	2.4%	129,391	2.0%	16,148	12.5%
利子割交付金		650	0.0%	1,304	0.0%	△ 654	△ 50.2%
配当割交付金		2,120	0.0%	1,755	0.0%	365	20.8%
株式等譲渡所得割		1,382	0.0%	1,513	0.0%	△ 131	△ 8.7%
地方消費税交付金		161,383	2.6%	170,580	2.6%	△ 9,197	△ 5.4%
ゴルフ場利用税交付金		0	0.0%	1,723	0.0%	△ 1,723	皆減
自動車取得税交付金		14,491	0.2%	29,152	0.4%	△ 14,661	△ 50.3%
地方特例交付金		11,366	0.2%	1,989	0.0%	9,377	471.4%
地方交付税		4,796,594	77.8%	5,219,618	80.0%	△ 423,024	△ 8.1%
環境性能割交付金		4,184	0.1%	-	-	4,184	皆増
一般財源計		6,167,277	100.0%	6,525,832	100.0%	△ 358,555	△ 5.5%
歳入合計		13,297,486		10,824,880			

<表1-6> 【決算状況の会計別推移比較】

(単位：千円・%)

区 分		予 算 額	歳 入			
			調定額	決算額	執行率	収入率
元年度	一般会計	14,406,264	13,596,794	13,297,486	92.3 %	97.8 %
	特別会計	2,799,802	2,863,386	2,757,303	98.5 %	96.3 %
	合 計	17,206,066	16,460,180	16,054,789	93.3 %	97.5 %
30年度	一般会計	14,066,675	11,120,945	10,824,880	77.0 %	97.3 %
	特別会計	2,861,821	2,921,853	2,819,105	98.5 %	96.5 %
	合 計	16,928,496	14,042,798	13,643,985	80.6 %	97.2 %
29年度	一般会計	8,709,166	8,831,145	8,533,838	98.0 %	96.6 %
	特別会計	3,089,699	3,186,507	3,081,944	99.7 %	96.7 %
	合 計	11,798,865	12,017,652	11,615,782	98.4 %	96.7 %

区 分		歳 入			歳 出			
		不納 欠損額	還付 未済額	収入 未済額	決算額	翌年度繰 越額	不用額	執行率
元年度	一般会計	146,368	181	153,121	12,841,644	916,146	648,474	89.1 %
	特別会計	4,179	378	102,281	2,709,243	0	90,559	96.8 %
	合 計	150,547	558	255,402	15,550,887	916,146	739,033	90.4 %
30年度	一般会計	6,249	2,989	292,805	9,774,391	3,987,997	304,287	69.5 %
	特別会計	2,372	1,730	102,107	2,765,013	0	96,808	96.6 %
	合 計	8,621	4,719	394,912	12,539,404	3,987,997	401,095	74.1 %
29年度	一般会計	3,280	40	294,067	8,304,582	241,310	163,274	95.4 %
	特別会計	3,189	392	101,766	2,980,344	0	109,355	96.5 %
	合 計	6,469	432	395,833	11,284,926	241,310	272,629	95.6 %

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次表のとおりで、義務的経費は、26,566千円増加している。人件費が2,963千円減少した反面、扶助費が15,008千円、公債費が学校給食施設整備の元金償還が始まったことなどにより14,521千円増加している。

投資的経費については、普通建設事業費では農業振興施設等整備事業及び前年度からの繰越事業である被災者向け経営体育成支援事業などにより前年度に比べ1,257,880千円の増加、また災害復旧事業では胆振東部地震による復旧・復興事業費の本格実施により1,458,137千円増加したことにより投資的経費は前年度に比べ2,716,017千円(142%)増加する結果となった。

<表1-7> 【義務的・経常的経費等の対前年度比較】

(単位：千円・%)

項目	元年度		30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,381,310	10.8%	1,384,273	14.2%	△ 2,963	△ 0.2%
うち職員給	953,135	7.4%	965,256	9.9%	△ 12,121	△ 1.3%
扶助費	499,257	3.9%	484,249	5.0%	15,008	3.1%
公債費	1,217,510	9.5%	1,202,989	12.3%	14,521	1.2%
元利償還金	1,216,920	9.5%	1,202,952	12.3%	13,968	1.2%
一時借入金利子	590	0.0%	37	0.0%	553	1,494.6%
(義務的経費計)	3,098,077	24.2%	3,071,511	31.5%	26,566	0.9%
物件費	1,816,543	14.2%	1,355,567	13.9%	460,976	34.0%
維持補修費	155,088	1.2%	175,370	1.8%	△ 20,282	△ 11.6%
補助費等	2,072,355	16.1%	2,057,371	21.0%	14,984	0.7%
うち一部事務組合負担金	662,705	5.1%	629,929	6.4%	32,776	5.2%
繰出金	580,819	4.5%	611,095	6.2%	△ 30,276	△ 5.0%
積立金	313,683	2.4%	366,997	3.8%	△ 53,314	△ 14.5%
投資・出資金・貸付金	169,051	1.3%	216,469	2.2%	△ 47,418	△ 21.9%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
投資的経費	4,636,028	36.1%	1,920,011	19.6%	2,716,017	141.5%
うち普通建設事業費	2,647,806	20.6%	1,389,926	14.2%	1,257,880	90.5%
うち災害復旧事業費	1,988,222	15.5%	530,085	5.4%	1,458,137	275.1%
合計	12,841,644	100.0%	9,774,391	100.0%	3,067,253	31.4%

ウ 財政分析

主要財政指標の年度別推移をみると、次表のとおりである。

<表1-8>

区分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
財政力指数	0.218	0.209	0.203	0.196	0.195
経常収支比率	91.2%	89.5%	87.6%	83.1%	80.6%
公債費負担比率	16.6%	14.3%	20.0%	18.3%	20.3%
実質収支比率	7.7%	2.8%	2.5%	2.7%	3.0%

財政力指数：(基準財政収入額÷基準財政需要額の当該年度を含む3年度間の平均値)

財政力指数は1に近く、1を超えるほど財源に余裕があるものとされているものがあるが、当年度の財政力指数は0.218で町税等の増加があったため前年度より増加となったが、依然として財政力は低いといえる。

経常収支比率：（経常経費充当一般財源÷経常一般財源収入額×100）

財政構造の弾力性の指標として用いられ、率が低いほど弾力性があるとされている。

当年度は、扶助費や公債費などの経常経費が増加したことにより年度より1.7ポイント上昇し91.2%となり、中長期財政運営指針において警戒ラインとされる90%を超える結果となった。

公債費負担比率：（公債費償還一般財源÷一般財源総額×100）

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率で、その比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示す。一般的には財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされていたが、交付税算入される公債費が増加した現在では補助的役割となっている。当年度は、16.6%で前年度に比べ2.3ポイント上昇した。

実質収支比率：（実質収支÷標準財政規模×100）

実質収支の水準を判断するための比率で、団体の財政規模やその年度の経済や景気等によるが3%～5%程度の黒字が望ましいと考えられている。

当年度は、7.7%で前年度に比べ4.9ポイント上昇しているが、年度途中で補正ができない前年度からの繰越事業に係る財源余剰及び年度末決定となった補助金などの増加による一過的なもので、予算管理・運営の面では適切に行われている。

(5) 町債の状況

町債の状況は次表のとおりで、一般会計・特別会計合計での当年度末残高は9,712,037千円で、前年度より33,955千円減少しているが、一般会計分では災害関連大型事業の財源手当として大幅に発行額が増加したことにより、発行額と元金償還額とが逆転する結果となっている。

<表1-9> 【地方債借入別現在高】 (単位：千円)

会計	借入先	30年度末	元年度中		元年度末
			発行額	元金償還額	
一般会計	政府資金	6,188,543	1,135,832	698,914	6,625,461
	財政融資	6,031,969	1,135,832	647,566	6,520,235
	旧郵政公社	156,574	0	51,348	105,226
	地方公共団体金融機構	926,476	3,900	135,419	794,957
	その他の金融機関	2,467,322	35,200	302,744	2,199,778
	共済組合等	92,064	0	24,866	67,198
	その他	853	0	853	0
	計	9,675,258	1,174,932	1,162,796	9,687,394
国保(直診)	政府資金	70,734	0	46,091	24,643
	財政融資	70,734	0	46,091	24,643
	合計	9,745,992	1,174,932	1,208,887	9,712,037

※本表は地方債借入残額集計誤差を前年度残額で一部調整しています。

地方債発行の主な内訳

- ・臨時財政対策債
- ・小規模治山事業債
- ・農業基盤整備事業債
- ・町道田浦2号道路整備事業債
- ・水産基盤整備事業債
- ・豊田橋橋梁整備事業債
- ・消防用車両整備事業債
- ・学校教育施設災害復旧事業債
- ・社会教育施設災害復旧事業債
- ・災害等廃棄物処理事業債
- ・農業振興施設等整備事業債
- ・林業専用道芭呂沢支線整備事業債
- ・町道田浦二宮6線道路整備事業債
- ・公共施設解体事業債
- ・町営住宅建設事業債
- ・斎場災害復旧事業債
- ・四季の館災害復旧事業債
- ・その他災害復旧事業債

(6) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況を一般会計についてみると、次表のとおりである。

<表1-10>

(単位：千円)

区 分	支出予定額				
	元年度 以降	30年度 以降	29年度 以降	28年度 以降	27年度 以降
物件の購入等に係るもの	1,424,225	20,127	-	17,832	73,230
その他	22,158	26,022	31,098	36,099	43,129
合 計	1,446,383	46,149	31,098	53,931	116,359

当年度において物件の購入等に係るものとして、高校生徒寮及び町営住宅の買い取り方式の債務負担が設定されたことによるものである。

当年度は、胆振東部地震の復旧事業等の繰越事業件数・事業費が過去にないものとなり、また復興元年と位置づけられた大規模な当初予算が編成されたことから、収入済額は13,297,486千円で、前年度に比べ2,472,606千円(22.8%)が増加する結果となった。

予算現額14,406,264千円に対する執行率は92.3%で、調定額13,596,794千円に対し収入率は97.8%となっている。不納欠損額は146,368千円で、後述する固定資産税の滞納繰越金の高額の不能欠損処分のため対前年度比で140,119千円の増加となり、還付未済額は181千円で減免関連の還付未済額が多額となった前年度に比べ2,808千円の減少となっている。収入未済額は153,121千円で、不能欠損金が増加したことから対前年度比で139,684千円(47.7%)減少している。項目別前年度対比は、次表のとおりである。

<表2-2> 【歳入決算額の前年度対比】 (単位：千円・%)

年度	元年度		30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
町税	1,029,567	7.7%	968,807	8.9%	60,760	6.3%
地方譲与税	145,539	1.1%	129,391	1.2%	16,148	12.5%
利子割交付金	650	0.0%	1304	0.0%	△ 654	△ 50.2%
配当割交付金	2,120	0.0%	1,755	0.0%	365	20.8%
株式等譲渡所得割	1,382	0.0%	1,513	0.0%	△ 131	△ 8.7%
地方消費税交付金	161,383	1.2%	170,580	1.6%	△ 9,197	△ 5.4%
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0%	1,723	0.0%	△ 1,723	皆減
自動車取得税交付金	14,491	0.1%	29,152	0.3%	△ 14,661	△ 50.3%
環境性能割交付金	4,184	0.0%	0	0.0%	4,184	皆増
地方特例交付金	11,366	0.1%	1,989	0.0%	9,377	471.4%
地方交付税	4,796,594	36.1%	5,219,618	48.2%	△ 423,024	△ 8.1%
うち普通交付税	3,791,920	28.5%	3,781,498	34.9%	10,422	0.3%
うち特別交付税	1,024,674	7.7%	1,438,120	13.3%	△ 413,446	△ 28.7%
一般財源の計	6,167,277	46.4%	6,525,832	60.3%	△ 358,555	△ 5.5%
交通安全対策特別交付金	1,067	0.0%	1,143	0.0%	△ 76	△ 6.6%
分担金及び負担金	48,038	0.4%	53,272	0.4%	△ 5,234	△ 9.8%
使用料及び手数料	164,292	1.2%	177,230	1.7%	△ 12,938	△ 7.3%
国庫支出金	1,973,716	14.8%	720,316	6.7%	1,253,400	174.0%
道支出金	2,174,434	16.4%	779,817	7.2%	1,394,617	178.8%
財産収入	68,408	0.5%	84,456	0.8%	△ 16,048	△ 19.0%
寄附金	63,498	0.5%	242,348	2.2%	△ 178,850	△ 73.8%
繰入金	282,172	2.1%	1,052,541	9.7%	△ 770,369	△ 73.2%
繰越金	970,489	7.3%	159,255	1.5%	811,234	509.4%
諸収入	209,163	1.6%	234,345	2.2%	△ 25,182	△ 10.7%
地方債	1,174,932	8.8%	794,325	7.3%	380,607	47.9%
合計	13,297,486	100.0%	10,824,880	100.0%	2,472,606	22.8%

歳入全体では、震災対応及び復旧・復興財源として、国庫支出金、道支出金及び地方債が増加し、施設被害のため閉館となった施設が多かったことにより使用料及び手数料等が減少している。

ア 町 税

町税の決算状況をみると、＜表2-3＞のとおり、収入済額は予算現額を3,669千円上回っている。

町税の前年度との比較では、収入済額が固定資産税で68,217千円の増加となったほか個人町民税以外は微増ながら増加し、収入済額合計では前年度に比べ60,760千円増加している。

＜表2-3＞ 【科目別収入済額】 (単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	執行率	収納率
町 民 税	397,795	427,733	402,059	302	102	25,473	101.1 %	94.0 %
固定資産税	525,603	714,416	525,563	144,827	73	44,098	100.0 %	92.3 %
軽自動車税	25,672	26,867	24,989	28	6	1,856	97.3 %	93.1 %
町たばこ税	76,424	76,574	76,574	0	0	0	100.2 %	100.0 %
入 湯 税	404	382	382	0	0	0	94.6 %	100.0 %
計	1,025,898	1,245,971	1,029,567	145,157	181	71,428	100.4 %	93.5 %
前 年 度	951,700	1,180,744	968,807	5,208	2,916	209,645	101.8 %	82.2 %
前年度比較	74,198	65,227	60,760	139,949	△ 2,735	△ 138,217	△ 1.4 %	11.3 %

【前年度比較】

区 分	元年	30年	増減額	増減率
町 民 税	402,059	412,798	△ 10,739	△ 2.6 %
(個人)	345,573	365,974	△ 20,401	△ 5.6 %
(法人)	56,486	46,824	9,662	20.6 %
固定資産税	525,563	457,346	68,217	14.9 %
軽自動車税	24,989	24,113	876	3.6 %
町たばこ税	76,574	74,242	2,332	3.1 %
入 湯 税	382	307	75	24.4 %
計	1,029,567	968,807	60,760	6.3 %

※収入済額は、過誤納付金還付未済額が含まれている

個人町民税においては、納税義務者数の減少により前年度に比べ20,401千円(5.6%)の減少となっている。

固定資産税においては、太陽光発電に係る償却資産の増加により68,217千円(14.9%)の増加、新税率の適用車両が増加したことにより軽自動車税も876千円(3.6%)の増加、町たばこ税は製造たばこ・加熱式たばこの税率により2,332千円(3.1%)の増加と

なっている。

前年度においては多額となった町税の災害減免に係る還付未済額は、当年度は解消され181千円となっているが、固定資産税の不能欠損額が144,827千円と近年では突出した額となっている。全体の不納欠損額は、次の表のとおり145,157千円で、前年度に比べ139,949千円増加しているが、固定資産税の不能決算額の増加は、法人解散のため即時消滅としたゴルフ場経営法人関連の固定資産税不能欠損処分が大きな要因となっている。

<表2-4> 【不納欠損額】 (単位：千円)

区 分	地方税法第15条の7 (滞納処分停止) に係るもの										地方税法第18条 (消滅時効完成)		合 計		
	第4項該当(執行停止継続)										第5項該当 (即時消滅)		件数	金額	
	第1項第1号 (財産なし)		第1項第2号 (生活困難)		第1項第3号 (居所不明)		件数	金額	件数	金額					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額					件数	金額			
町民税(個人)	元	6	106	5	74	1	31		0		0	11	196	17	302
	30	36	482	22	254	1	3	0	0	13	224	12	136	48	617
	増減	△30	△376	△17	△180	0	28	0	0	△13	△224	△1	60	△31	△316
町民税(法人)	元	0	0	0	0	0	0		0		0	0	0	0	0
	30	0	0	0	0	0	0		0		0	0	0	0	0
	増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	元	193	139,710	40	339	24	148	8	13	121	139,209	50	5,117	243	144,827
	30	138	4,371	38	356	4	169	8	13	88	3,833	29	133	167	4,505
	増減	55	135,339	2	△17	20	△20	0	0	33	135,376	21	4,984	76	140,323
軽自動車税	元	3	20	0	0	2	14	0	0	1	6	1	7	4	28
	30	10	67	8	58	0	0	0	0	2	10	3	18	13	86
	増減	△7	△47	△8	△58	2	14	0	0	△1	△4	△2	△11	△9	△58
普通税計	元	202	139,836	45	413	27	193	8	13	122	139,215	62	5,320	264	145,157
	30	184	4,920	68	668	5	172	8	13	103	4,067	44	287	228	5,208
	増減	18	134,916	△23	△255	22	21	0	0	19	135,148	18	5,033	36	139,949

イ 負担金

次表の負担金の決算状況を見ると、調定額及び収入済額とも微増ながら前年度と大きな開きはない。年度途中で三歳児以降の保育料無償化等の改正により前年度から1,547千円が減少しているが、広域入所委託保育負担金の増により負担金全体としては前年度に比べ998千円の増加となり、収入率も1.3ポイント上昇し98.8%となっている。

<表2-5> 【負担金】 (単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠 損額等	収入未 済額	執行率	収入率
民生費負担金	11,882	11,706	11,617	0	89	97.8%	99.2%
老人福祉費負担金	233	211	211	0	0	90.6%	100.0%

児童福祉費負担金	11,379	11,269	11,180	0	89	98.3 %	99.2 %
保育料	8,664	8,707	8,618	0	89	99.5 %	99.0 %
社会福祉費負担金	270	225	225	0	0	83.3 %	100.0 %
農林水産業費負担金	325	326	326	0	0	100.3 %	100.0 %
農業費負担金	325	326	326	0	0	100.3 %	100.0 %
教育費負担金	33,631	31,143	30,709	0	434	91.3 %	98.6 %
社会教育費負担金	2,490	2,293	2,121	0	171	85.2 %	92.5 %
保健体育費負担金	31,141	28,850	28,587	0	263	91.8 %	99.1 %
計	45,838	43,174	42,651	0	523	93.0 %	98.8 %
前年度	42,739	42,739	41,653	1	1,085	97.5 %	97.5 %
比較増減	3,099	435	998	△ 1	△ 562	△ 4.5 %	1.3 %

ウ 使用料

使用料の決算状況は次の表のとおりで、一昨年度末で閉鎖された地球体験館使用料の減少のほか、胆振東部地震被害により休館となった社会教育施設や町営住宅使用料が大幅に減少したことから、決算額は152,156千円で対前年度比12,649千円(7.7%)の減少となっている。

収入率では87.4%と昨年度と比べて0.6ポイント下回っているが、町営住宅使用料が僅かに減少したものの、穂星料使用料を含む社会教育施設使用料の収納率は向上されている。

＜表2-6＞ 【使用料】

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	執行率	収入率
総務使用料	1,202	1,190	1,190	0	0	99.0 %	100.0 %
総務使用料	1,202	1,190	1,190	0	0	99.0 %	100.0 %
民生使用料	2,565	2,259	2,259	0	0	88.1 %	100.0 %
社会福祉使用料	2,565	2,259	2,259	0	0	88.1 %	100.0 %
衛生使用料	1,687	1,664	1,664	0	0	98.6 %	100.0 %
環境衛生使用料	1,686	1,655	1,655	0	0	98.2 %	100.0 %
保健衛生使用料	1	9	9	0	0	900.0 %	100.0 %
農林水産使用料	35,053	35,092	34,725	△ 2	369	99.1 %	99.0 %
農業使用料	34,998	35,035	34,668	△ 2	369	99.1 %	99.0 %
水産業使用料	51	52	52	0	0	102.0 %	100.0 %
林業使用料	4	5	5	0	0	125.0 %	100.0 %
商工使用料	703	745	745	0	0	106.0 %	100.0 %
商工使用料	667	682	682	0	0	102.2 %	100.0 %
観光施設使用料	36	63	63	0	0	175.0 %	100.0 %
土木使用料	92,010	113,933	94,538	1,205	18,190	102.7 %	83.0 %
土木使用料	2,434	2,554	2,554	0	0	104.9 %	100.0 %

	公園使用料	99	99	99	0	0	100.0 %	100.0 %
	住宅使用料	89,477	111,280	91,885	1,205	18,190	102.7 %	82.6 %
教育使用料		18,305	19,286	17,034	0	2,252	93.1 %	88.3 %
	社会教育使用料	16,190	17,348	15,096	0	2,252	93.2 %	87.0 %
	体育施設使用料	2,115	1,938	1,938	0	0	91.6 %	100.0 %
計		151,525	174,170	152,156	1,204	20,812	100.4 %	87.4 %
前年度		160,560	187,265	164,805	968	21,492	102.6 %	88.0 %
比較増減		△ 9,035	△ 13,095	△ 12,649	236	△ 680	△ 2.2 %	△ 0.6 %

使用料の科目別収入済額を前年度比で見ると、次のとおりである。

<表2-7> 【使用料】

(単位：千円)

科目	元年度	30年度	前年度比較		科目	元年度	30年度	前年度比較	
	収入済額	収入済額	増減額	増減率		収入済額	収入済額	増減額	増減率
総務使用料	1,190	1,397	△207	△14.8%	土木使用料	94,538	97,080	△2,542	△2.6%
民生使用料	2,259	3,235	△976	△30.2%	土木使用料	2,554	2,586	△32	△1.2%
衛生使用料	1,664	1,596	68	4.3%	公園使用料	99	0	99	皆増
農林水産使用料	34,725	34,596	129	0.4%	住宅使用料	91,885	94,494	△2,609	△2.8%
農業使用料	34,668	34,563	105	0.3%	教育使用料	17,034	18,734	△1,700	△9.1%
水産業使用料	52	28	24	85.7%	社会教育使用	15,096	16,681	△1,585	△9.5%
林業使用料	5	5	0	0.0%	体育施設使用	1,938	2,053	△115	△5.6%
商工使用料	745	8,167	△7,422	△90.9%	計	152,156	164,805	△12,649	△7.7%
商工使用料	682	495	187	37.8%					
観光施設使用料	63	80	△17	△21.3%					
地球体験館使用	0	7,592	△7,592	皆減					

エ 寄附金

寄附金の決算状況を見ると、63,498千円となっており、震災支援として多額となった前年度に比べると178,850千円の減少となった。

当年度では恐竜レプリカ製作のためクラウドファンディングによる指定寄附が行われ10,898千円の寄附が寄せられている。

<表2-8> 寄附金の状況

年度・区分		一般寄附金			指定寄附金	寄附金合計
		ふるさと納税	災害関連	その他	恐竜レプリカ製作	
元年度	件数	1,672 件	43 件	10 件	334 件	2,059 件
	金額	33,750 千円	17,552 千円	1,298 千円	10,898 千円	63,498 千円
30年度	件数	3,458 件	190 件	10 件	-	3,658 件
	金額	109,470 千円	127,712 千円	5,166 千円	-	242,348 千円

オ 諸収入（貸付金元利収入）

諸収入（貸付金元利収入）の決算状況をみると、特にアイヌ住宅新築貸付資金等貸付金収入について、収入率が9.4%と低調ではあるが、収入未済額は前年度に比べ719千円減少している。

<表2-9> 諸収入【貸付金元利収入】

(単位：千円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	執行率	収入率
アイヌ住宅新築資金等	6,080	63,546	5,984	0	57,562	98.4%	9.4%
漁業振興対策特別資金	49,000	49,000	49,000	0	0	100.0%	100.0%
中小企業振興融資	40,000	40,000	40,000	0	0	100.0%	100.0%
勤労者生活資金	4,000	4,000	4,000	0	0	100.0%	100.0%
上水道事業会計	5,605	5,605	5,605	0	0	100.0%	100.0%
下水道事業会計	18,898	18,899	18,899	0	0	100.0%	100.0%
計	123,583	181,051	123,489	0	57,562	99.9%	68.2%
前 年 度	129,311	186,814	128,533	0	58,281	99.4%	68.8%
比 較 増 減	△5,728	△5,763	△5,044	0	△719	0.5%	△0.6%

アイヌ住宅新築等資金の収入状況等の前年度比は次のとおりである。

<表2-10> 【アイヌ住宅新築資金】

(単位：千円)

区 分	元年度			30年度			前年度比較(収入済額)	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
アイヌ住宅新築資金等	63,546	5,984	9.4%	69,239	10,958	15.8%	△4,974	△45.4%
現年度分	5,265	3,899	74.1%	9,918	8,191	82.6%	△4,292	△52.4%
滞納繰越分	58,281	2,085	3.6%	59,321	2,767	4.7%	△682	△24.6%

(2) 歳出

一般会計の当年度歳出決算状況は、下表のとおりである。

<表2-11> 【歳出】

(単位：円)

区 分	元年度						30年度		前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	64,537	64,190	0	347	99.5%	0.5%	62,055	0.6%	2,135	3.4%
総務費	974,256	923,695	8,167	42,394	94.8%	7.2%	1,020,209	10.4%	△96,514	△9.5%
民生費	1,519,788	1,447,126	5,629	67,033	95.2%	11.3%	1,585,275	16.2%	△138,149	△8.7%
衛生費	897,154	871,075	998	25,081	97.1%	6.8%	519,788	5.3%	351,287	67.6%
農林水産業費	3,124,245	2,842,948	49,310	231,987	91.0%	22.1%	903,888	9.2%	1,939,060	214.5%
商工費	209,527	188,214	0	21,313	89.8%	1.5%	231,343	2.4%	△43,129	△18.6%
土木費	313,105	298,697	7,040	7,368	95.4%	2.3%	639,490	6.5%	△340,793	△53.3%
消防費	534,524	529,156	0	5,368	99.0%	4.1%	698,238	7.1%	△169,082	△24.2%
教育費	779,251	702,828	42,093	34,330	90.2%	5.5%	640,349	6.6%	62,479	9.8%

災害復旧費	2,982,583	1,988,222	802,909	191,452	66.7%	15.5%	528,277	5.4%	1,459,945	276.4%
公債費	1,217,920	1,217,510	0	410	100.0%	9.5%	1,202,989	12.3%	14,521	1.2%
諸支出金	577,097	564,994	0	12,103	97.9%	4.4%	554,739	5.7%	10,255	1.8%
給与費	1,204,970	1,202,989	0	1,981	99.8%	9.4%	1,187,750	12.2%	15,239	1.3%
予備費	7,307	0	0	7,307	-	0.0%	0	0.0%	0	-
合計	14,406,264	12,841,644	916,146	648,474	89.1%	100.0%	9,774,390	100.0%	3,067,253	31.4%

※執行率の（ ）は、翌年度繰越額を含む。

震災の復旧及び復興のため当初予算のほか前年度からの繰越事業により1.3倍となった一般会計の支出済額は12,841,644千円で、予算現額14,406,264千円に対し、執行率89.1%であり、これを前年度比で見ると、支出済額は3,067,253千円増加している。

前年度繰越額は復旧・復興事業を中心に3,987,997千円で、決算額のうち繰越事業は3,535,156千円となり、入札減など事業費縮小による4億円を超える不用額は本年度の実質収支を高めた要因となっている。

款別の歳出状況は、以下のとおりである。

【議会費】

<表2-12>

(単位：千円・%)

「項」区分	元年度					30年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
議 会 費	64,537	64,190	0	347	99.5%	62,055	2,135	3.4%
款 合 計	64,537	64,190	0	347	99.5%	62,055	2,135	3.4%

議会費の支出済額は、64,190千円で、前年度に比べ2,135千円（3.4%）増加している。これは、胆振東部地震復興復旧に向けた旅費等の増加が主な要因となっている。

【総務費】

<表2-13>

(単位：千円・%)

「項」区分	元年度					30年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
総 務 管 理 費	914,273	868,227	8,167	37,879	95.0%	984,067	△115,840	△11.8%
徴 税 費	23,667	21,444	0	2,223	90.6%	13,000	8,444	65.0%
戸籍住民基本台帳費	15,723	14,295	0	1,428	90.9%	15,075	△780	△5.2%
選 挙 費	17,023	16,816	0	207	98.8%	6,439	10,377	161.2%
統 計 調 査 費	2,261	1,728	0	533	76.4%	241	1,487	617.0%
監 査 委 員 費	1,309	1,186	0	123	90.6%	1,388	△202	△14.6%
款 合 計	974,256	923,695	8,167	42,394	94.8%	1,020,209	△96,514	△9.5%

総務費の支出済額は、923,695千円で、前年度に比べ96,514千円（9.5%）減少し、94.8%の執行率となっている。

支出済額の主なものは、総務管理費で庁舎管理経費や財政・財産管理経費、町営バス等運行事業費、四季の館管理、情報管理費などである。

① 総務管理費

支出済額は前年度に比べ115,840千円の減少となっているが、これは、主に前年度に設置された胆振東部地震対策基金311,206千円の積み立てによるものであるが、そのほかでは、情報管理費での庁中事務用コンピュータの改修費、財政調整基金及び基本基金の積み立て増、まちづくり計画策定準備経費の増、地域商社設立支援、地域集会施設再建支援などの経費が増加している。

② 徴税费

前年度の災害減免に係る町税の過誤納未還付金に係る還付金などにより、前年度に比べると8,444千円増加している。

③ 戸籍住民基本台帳費

前年度に比べると780千円減少している。

④ 選挙費

前年度に比べると10,377千円増加している。これは、参議院議員選挙経費が増加したことによるものである。

⑤ 統計調査費

指定統計である農林業センサスの調査年度で前年対比1,487千円が増加している。

⑥ 監査委員費

委員研修旅費等の減少により前年度に比べ202千円の減少となっている。

【民生費】

<表2-14>

(単位：千円・%)

「項」区分	元年度					30年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
社会福祉費	1,158,497	1,100,994	0	57,503	95.0%	1,049,508	51,486	4.9%
児童福祉費	316,887	309,147	2,200	5,540	97.6%	299,435	9,712	3.2%
災害救助費	44,404	36,985	3,429	3,990	83.3%	236,332	△199,347	△84.4%
款合計	1,519,788	1,447,126	5,629	67,033	95.2%	1,585,275	△138,149	△8.7%

民生費の支出済額は、1,447,126千円で、前年度に比べると138,149千円減少し、95.2%の執行率となっている。

民生費の不用額は、67,033千円で、前年度に比べると14,158千円減少している。支出額の予測が難しい医療費給付事業を含むため、予算額に対する不用額の割合は高率となっている。

① 社会福祉費

前年度に比べると51,486千円増加している。これは、障害者福祉サービス等のサービ

ス単価改定による増、グループホーム等の老人施設で屋根改修工事の増及び介護保険特別会計への繰出金の増加が主なものである。

② 児童福祉費

前年度に比べると9,712千円の増加となっている。これは、障害児通所給付費等の増、保育料無償化拡大によるこども園運営支援費の増が主なものである。

③ 災害救助費

前年度における被災者支援としての避難所経費、仮設住宅設置費用及び被災住宅応急修理費助成が終了したことにより、前年度より199,347千円が減少し36,985千円で決算されている。

【衛生費】

<表2-15>

(単位：千円・%)

「項」区分	元年度					30年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
保健衛生費	60,656	55,506	0	5,150	91.5%	56,673	△1,167	△2.1%
環境衛生費	836,498	815,568	998	19,932	97.5%	463,116	352,452	76.1%
款合計	897,154	871,075	998	25,081	97.1%	519,788	351,287	67.6%

衛生費の支出済額は、871,075千円で前年度に比べ351,287千円増加しているが、前年度から繰り越され災害等廃棄物処理事業に加え当該年度の事業費が大幅な増加要因となっている。

① 保健衛生費

前年度に比べ1,167千円減少している。これは主に、看護師養成修学資金貸付件数の減少によるものである。

② 環境衛生費

前年度に比べ352,452千円増加している。これは主に、震災による家庭ごみや解体家屋などにかかる災害等廃棄物処理事業費で前年度から繰越事業分と現年度対応分により大幅な増加となった。

【農林水産業費】

<表2-16>

(単位：千円・%)

「項」区分	元年度					30年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
農業費	2,836,609	2,571,957	45,207	219,445	90.7%	698,800	1,873,157	268.1%
林業費	194,314	181,997	0	12,317	93.7%	150,755	31,242	20.7%
水産業費	93,322	88,994	4,103	225	95.4%	54,333	34,661	63.8%
款合計	3,124,245	2,842,948	49,310	231,987	91.0%	903,888	1,939,060	214.5%

農林水産業費の支出済額は2,842,948千円で、前年度に比べ1,939,060千円増加している。前年度からの繰越事業費が農業費で1,886,958千円、林業費で38,596千円、水産業費で27,920千円の計1,953,474千円となっており、前年増加額にほぼ見合っている。

① 農業費

前年度に比べ1,873,157千円増加している。前年度から繰越された被災農業者向け経営体育成支援事業補助金、強い農業づくり事業交付金及び農業基盤整備事業により前年度に比べ3.7倍の増加となったものである。なお、年度途中で補正できない繰越予算であるため不用額は219,445千円となっている。

なお、将来的農業基盤整備事業負担金増の備えとして、120,000千円が農業基盤整備事業基金に積み立てられている。

② 林業費

前年度に比べ31,242千円増加している。これは主に、前年度から繰り越された林業・木材産業構造改革事業によるものであるが、当年度から交付されている森林環境譲与税関連事業として森林経営管理意向調査準備業務が実施されているほか新規に森林環境譲与税基金が設立され9,165千円の原資が積み立てられている。8月の長雨により林道維持管理費の修繕料が増加したものの林業専用道整備事業経費が減少したことによるものである。

③ 水産業費

前年度に比べ54,333千円増加している。これは主に、ししやもふ化場新設実施設計業務が前年度に繰越されたことによるほか、本年度は水産物販路開拓として本州への直接出荷事業の支援が取り組まれている。

【商工費】

<表2-17>

(単位：千円・%)

「項」区分	元年度						30年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率	
商 工 費	209,527	188,214	0	21,313	89.8%	231,343	△43,129	△18.6%	
款 合 計	209,527	188,214	0	21,313	89.8%	231,343	△43,129	△18.6%	

商工費の支出済額は、188,214千円で、前年度に比べ43,129千円減少し、予算額に対し89.8%の執行率となっている。支出済額の減少は、仮設店舗整備事業や復興支援事業補助金の大半が前年度で終了したこと及び地球体験館の閉館により管理運営経費が減少したことによるものである。

【土木費】

土木費の支出済額は、298,697千円で、前年度に比べ340,793千円減少し、予算額に対し95.4%の執行率となっている。

<表 2-18>

(単位：千円・%)

「項」区分	元年度					30年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
土 木 管 理 費	7,094	6,697	0	397	94.4%	2,086	4,611	221.0%
道 路 橋 梁 費	151,105	145,904	0	5,201	96.6%	330,605	△184,701	△55.9%
河 川 費	4,733	4,463	0	270	94.3%	15,681	△11,218	△71.5%
都 市 計 画 費	40,492	32,443	7,040	1,009	80.1%	36,972	△4,529	△12.2%
住 宅 費	109,681	109,191	0	490	99.6%	254,147	△144,956	△57.0%
款 合 計	313,105	298,697	7,040	7,368	95.4%	639,490	△340,793	△53.3%

支出済額の主なものは、町道整備事業における道路橋梁の新設改良のほか除雪対策経費、公園の維持管理費、町営住宅管理費となっている。

① 土木管理費

前年度に比べ2,086千円増加している。これは車両管理経費が道路橋梁費から予算科目変更したことによるものでそれ以外は前年度並である。

② 道路橋梁費

前年度に比べ184,701千円減少している。道路維持費、除雪対策経費及び建設機械維持費がいずれも減少しており、町道新設改良事業においては、災害復旧事業での対応が多いことから、新設改良事業は84,701千円と大幅に減少している。

③ 河川費

前年度に比べると11,218千円減少している。道路橋梁費同様に河川維持補修工事が減少したことによる。

④ 都市計画費

前年度に比べ4,529千円減少している。これは公園等維持管理経費が減少したことによるものである。

⑤ 住宅費

前年度に比べ144,956千円減少している。これは主に前年度の町営住宅末広団地B棟新築工事が完了したものであるが、本年度においては駒場団地屋根改修工事や文京ハイツ解体、同文京ハイツ新築実施設計や末広団地新築実施設計業務が行われている。

【消防費】

<表 2-19>

(単位：千円・%)

「項」区分	元年度					30年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
消 防 費	534,524	529,156	0	5,368	99.0%	698,238	△169,082	△24.2%
款 合 計	534,524	529,156	0	5,368	99.0%	698,238	△169,082	△24.2%

消防費の支出済額は529,156千円で、前年度に比べ169,082千円減少している。

予算額に対して99.0%の執行率となっており、不用額は5,368千円となっている。

前年度に比べて、胆振東部消防組合負担金等は消防車両更新や防災大会経費が増加しているが、災害対策費においては前年度防災行政無線デジタル化整備が終了したことにより大幅に減少している。

【教育費】

<表2-20>

(単位：千円・%)

「項」区分	元年度					30年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
教育総務費	114,877	110,174	0	4,703	95.9%	119,924	△9,750	△8.1%
小学校費	120,443	85,264	31,797	3,382	70.8%	81,642	3,622	4.4%
中学校費	63,429	49,769	10,296	3,364	78.5%	65,828	△16,059	△24.4%
社会教育費	232,076	219,399	0	12,677	94.5%	192,546	26,853	13.9%
保健体育費	248,426	238,221	0	10,205	95.9%	180,409	57,812	32.0%
款合計	779,251	702,828	42,093	34,330	90.2%	640,349	62,479	9.8%

教育費の支出済額は、702,828千円で、前年度に比べ62,479千円増加し、予算額に対し90.2%の執行率となっている。

教育総務費及び中学校費で前年度より減少しているが、震災後の休館や給食休止のあった前年度から比べると増加している。

① 教育総務費

前年度に比べ9,750千円減少している。教職員住宅の維持補修工事の減少及び寄附金等の減少により教育施設整備基金や鈴木章記念事業推進基金等の積立額が減少したことによるものである。

② 小学校費

前年度に比べ3,622千円増加している。小学校費は、図書支援員の配置や情報教育機材の元金償還が始まったことにより増加している

③ 中学校費

前年度に比べ16,059千円減少している。これは主に、前年度の穂別中学校屋根防水改修工事が完了したことにより減少したものである。

④ 社会教育費

前年度に比べ26,853千円増加している。これは、前年度において三角測量鶴川基点関係事業、放課後子どもセンター整備事業及び恐竜レプリカ製作事業が終了したが、当年度は鶴川高校生徒寮の解体事業により増加する結果となっている。

⑤ 保健体育費

前年度に比べ57,812千円増加している。これは、震災後休館・休所していた施設の再開経費増のほか、町民体育館の災害復旧工事(本体工事は災害復旧費)に関連した消防設備や屋根改修等の事業費が増加したことが主な要因となっている。

【災害復旧費】

<表 2-24>

(単位：千円・%)

「項」区分	元年度					30年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
民生施設災害復旧費	20,337	19,189	0	1,148	94.4%	22,280	△3,091	△13.9%
衛生施設災害復旧費	172,066	166,616	0	5,450	96.8%	4,231	162,385	3,838.0%
農林水産施設災害復旧費	671,160	393,793	266,184	11,183	58.7%	42,103	351,690	835.3%
土木施設災害復旧費	1,520,013	909,376	477,664	132,973	59.8%	322,936	586,440	181.6%
教育施設災害復旧費	352,704	272,048	59,061	21,595	77.1%	71,072	200,976	282.8%
その他公共施設・公用施設災害復旧費	246,303	227,200	0	19,103	92.2%	56,404	170,796	302.8%
消防施設災害復旧費	0	0	0	0	-	9,251	△9,251	皆減
款合計	2,982,583	1,988,222	802,909	191,452	66.7%	528,277	1,459,945	276.4%

災害復旧費の支出済額は、1,988,222千円で、予算額に対し66.7%の執行率となっている。災害復旧費は予算額2,982,583千円のうち1,683,343千円が前年度からの繰越事業であり、繰越事業のみの決算額は1,469,450千円で、繰越予算の不用額が213,893千円となっている。なお、当年度予算措置された復旧費のうち765,517千円が次年度に明許繰越されており、資材調達が困難となった河川災害復旧事業で37,392千円が事故繰越となっている。

また、8月大雨災害による復旧費が道路橋梁復旧費及び河川災害復旧費に含まれている。

【公債費】

<表 2-21>

(単位：千円・%)

「項」区分	元年度					30年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
公債費	1,217,920	1,217,510	0	410	100.0%	1,202,989	14,521	1.2%
款合計	1,217,920	1,217,510	0	410	100.0%	1,202,989	14,521	1.2%

公債費の支出額は、1,217,510千円で、前年度に比べ14,521千円増加している。これは鵜川中央小学校改築事業に係る元金償還が始まったことが大きな要因となっている。

なお、少額であるが一時借入金利子が591千円となっており大型事業による支出と国道補助金あるいは町債借入までのタイムラグによる資金融通等の苦勞が見受けられる。公債費については中長期財政運営指針に基づき適正にコントロールされていることから支出額は計画的に減少しているが、災害関連の町債発行額の増加の影響が今後の財政計画の課題となる。

【諸支出金】

<表 2-2 2 >

(単位：千円・%)

「項」区分	元年度					30年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
公営企業費	577,097	564,994	0	12,103	97.9%	554,739	10,255	1.8%
款合計	577,097	564,994	0	12,103	97.9%	554,739	10,255	1.8%

諸支出金の支払済額は、564,994千円で、前年度に比べ10,255千円増加している。
公営企業会計への補助金と貸付金及び出資金の内訳は次のとおりである。

- ・ 補助金＝上水道事業会計（簡易水道等） 42,843,000円
下水道事業会計（公共下水道） 125,080,000円
下水道事業会計（農業集落排水） 52,418,000円
病院事業会計 270,402,497円
- ・ 出資金＝上水道事業会計（水道） 18,000,000円
下水道事業会計（公共下水道） 17,900,000円
下水道事業会計（農業集落排水） 12,400,000円
病院事業会計 25,951,000円

【給与費】

<表 2-2 3 >

(単位：千円・%)

「項」区分	元年度					30年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
給与費	1,204,970	1,202,989	0	1,981	99.8%	1,187,750	15,239	1.3%
款合計	1,204,970	1,202,989	0	1,981	99.8%	1,187,750	15,239	1.3%

給与費の支払済額は、1,202,989千円で、前年度に比べ15,239千円増加し、予算額に対して99.8%の執行率となっている。

当年度の給与費も前年度に引き続き、災害復旧・復興事業に要する職員の応援いただいた災害支援職員負担金により決算額が増加している。

【予備費】

<表 2-2 5 >

(単位：千円・%)

「項」区分	元年度					30年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
予備費	7,307	0	0	7,307	0.0%	0	-	-

予備費の支出はないが、未熟児養育医療給付、宮城県丸森町被災地応援職員派遣及び除排雪委託料に一部充用されている。

(保険事業勘定)の歳入決算状況を前年度比をみると下表のおりである。

<表3-3> 【歳入】

(単位：千円・%)

年度	元年度	30年度	増減額	増減率
国民健康保険税	317,432	330,215	△ 12,783	△ 3.9%
一般国保税	317,327	329,657	△ 12,330	△ 3.7%
退職者国保税	105	558	△ 453	△ 81.2%
一部負担金	0	0	0	-
道支出金	879,228	859,051	20,177	2.3%
財産収入	162	114	48	42.1%
繰入金	80,692	84,185	△ 3,493	△ 4.1%
繰越金	12,495	38,137	△ 25,642	△ 67.2%
諸収入	1,004	1,322	△ 318	△ 24.1%
合計	1,291,013	1,313,024	△ 22,011	△ 1.7%

国保税の収入状況は、下表のとおりである。

<表3-4>

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額				不能 欠損額	還付 未済額	収入 未済額
			金額	対予算	執行率	収入率			
元	316,568	409,907	317,432	864	101.4%	77.4%	4,090	188	88,573
30	306,627	421,782	330,215	23,588	101.4%	78.3%	2,355	1,035	90,245
増減	9,941	△ 11,875	△ 12,783	△ 22,724	-	△ 0.9%	1,735	△ 847	△ 1,672

国民健康保険税は、317,432千円で前年度に比べると、被保険者数の減少などにより12,783千円(3.9%)の減少となっており、収入率は前年度より0.9ポイント減少している。

前年度においては災害減免関連の1,035千円の還付未済額が生じていたが、当年度は188千円に減少している。

国保税の不納欠損額は4,090千円で、前年度より1,735千円増額しているが、その内訳は次表のとおりである。

<表3-5>

(単位：千円)

区分	地方税法第15条の7(滞納処分停止)に係るもの										地方税法第18条 (消滅時効完成)		合計	
			第4項該当(執行停止継続)						第5項該当 (即時消滅)					
			第1項第1号 (財産なし)		第1項第2号 (生活困窮)		第1項第3号 (居所不明)							
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
元	134	3,564	68	2,085	66	1,479	0	0	0	0	37	526	171	4,090
30	139	1,711	86	1,102	9	122	22	52	22	436	94	644	233	2,355
増減	△5	1,853	△18	983	57	1,358	△22	△52	△22	△436	△57	△118	△62	1,735

※件数は期別毎に積算

イ 歳出

歳出決算額については、予算現額1,310,664千円に対し支出は1,278,136千円で予算額に対する執行率は97.5%であり、不用額は32,528千円である。

(保険事業勘定)の当年度歳出決算状況は、下表のとおりである。

<表3-6> 【歳出】

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算構成比
総 務 費	10,444,000	9,875,982	0	568,018	94.6%	0.8%
保 険 給 付 費	742,438,000	712,814,224	0	29,623,776	96.0%	55.8%
国民健康保険事業納付金	409,692,000	409,692,000	0	0	100.0%	32.1%
共 同 事 業 拠 出 金	1,000	150	0	850	15.0%	0.0%
保 健 事 業 費	14,480,000	13,662,163	0	817,837	94.4%	1.1%
基 金 積 立 金	162,000	161,619	0	381	99.8%	0.0%
諸 支 出 金	132,447,000	131,929,700	0	517,300	99.6%	10.3%
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0%	0.0%
合 計	1,310,664,000	1,278,135,838	0	32,528,162	97.5%	100.0%
前 年 度	1,340,013,000	1,286,528,953	0	53,484,047	96.0%	-
比 較 増 減	△ 29,349,000	△ 8,393,115	0	△ 20,955,885	1.5%	-

支出済額は、前年度に比べて8,393千円減少している。これは、国民健康保険事業納付金が24,768千円と諸支出金が増加しているが、保険給付費が49,205千円(6.5%)減少したことによるものである。

国保医療費の推移は次表のとおりである。

<表3-7> 【国保医療費の推移】

(単位：円)

区 分	元年度	30年度	備 考
入院費用額(10割)	354,352,600	371,605,050	
一般被保険者	354,352,600	371,605,050	
退職被保険者	0	0	
高額医療費	83,509,031	101,222,467	
一般被保険者	83,466,626	101,222,467	
退職被保険者	42,405	0	

(保険事業勘定)の歳出済額を前年度比で見ると、次表のとおりである。

<表3-8> 【歳出額の前年度対比表】

(単位：千円・%)

区分	元年度		30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	9,876	0.8%	8,881	0.7%	995	11.2%
保険給付費	712,814	55.8%	762,019	59.2%	△49,205	△6.5%
国民健康保険事業納付金	409,692	32.1%	384,924	29.9%	24,768	6.4%
共同事業拠出金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
保健事業	13,662	1.1%	13,413	1.0%	249	1.9%
基金積立金	162	0.0%	10,545	0.8%	△10,383	△98.5%
諸支出金	131,930	10.3%	106,747	8.3%	25,183	23.6%
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
合計	1,278,136	100.0%	1,286,529	100.0%	△8,393	△0.7%

(2) 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)

ア 歳入

国民健康保険事業特別会計(直診勘定)の歳入決算額は475,918千円、歳出決算額は474,838千円で、形式収支及び実質収支とも1,080千円の黒字となっている。

(直診勘定)の歳入決算状況は、次表のとおりである。

<表3-9>

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	決算増減	執行率	決算構成比
1 診療収入	130,831,000	137,431,607	137,349,830	11,270 0	70,507	6,518,830	105.0%	28.9%
2 診療外収入	7,187,000	7,070,342	7,015,520	39,828 0	14,994	△171,480	97.6%	1.5%
3 繰入金	347,384,000	328,984,505	328,984,505	0 0	0	△18,399,495	94.7%	69.1%
4 繰越金	1,095,000	1,095,055	1,095,055	0 0	0	55	100.0%	0.2%
5 財産収入	1,034,000	1,473,519	1,473,519	0 0	0	439,519	142.5%	0.3%
合計	487,531,000	476,055,028	475,918,429	51,098 0	85,501	△11,612,571	97.6%	100.0%
前年度	493,605,000	482,926,404	482,693,570	16,355 4,310	220,789	△10,911,430	97.8%	-
前年度比較	△6,074,000	△6,871,376	△6,775,141	34,743 △4,310	△135,288	△701,141	△0.2%	-

収入済額は、予算現額を11,613千円下回り、執行率は97.6%で、調定額に対し診療収入で71千円及び診療外収入で15千円の収入未済額が残っている。

(直診勘定)の収入済額を前年度比で見ると、次表のとおりである。

<表3-10> 【収入額の前年度対比表】

(単位：千円・%)

科 目	元年度	30年度	増減額	増減率
診 療 収 入	137,350	152,767	△15,417	△ 10.1 %
診 療 外 収 入	7,016	7,528	△512	△ 6.8 %
繰 入 金	328,985	313,427	15,558	5.0 %
繰 越 金	1,095	329	766	232.8 %
財 産 収 入	1,474	1,242	232	18.7 %
町 債	0	7,400	△7,400	皆減
合 計	475,918	482,694	△6,776	△ 1.4 %

収入済額は、前年度に比べて6,776千円減少している。これは、主に事務機器更新に係る国民健康保険事業特別会計(保険事業勘定)からの繰入金の増によるものである。

イ 歳出

(直診勘定)の歳出決算状況は、次表のとおりである。

<表3-11> 【歳出】

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算構成比
総 務 費	366,677,000	364,219,316	0	2,457,684	99.3%	76.7%
医 業 費	74,177,000	64,109,979	0	10,067,021	86.4%	13.5%
公 債 費	46,510,000	46,509,096	0	904	100.0%	9.8%
予 備 費	167,000	0	0	167,000	0.0%	0.0%
合 計	487,531,000	474,838,391	0	12,692,609	97.4%	100.0%
前 年 度	493,605,000	481,598,515	0	12,006,485	97.6%	100.0%
比 較 増 減	△6,074,000	△6,760,124	0	686,124	△ 0.2 %	

支出済額は、474,838千円で、執行率97.4%であり、前年度に比べ6,760千円減少している。これは、電子カルテ及び診察情報統合管理システムの更新による事務機器整備のため総務費が52,868千円増加したものの、前年度の震災被害関連経費の減少と平成19年度診療所建設費の町債が完済されたため全体としては減少したものである。

<表3-12> 【歳出額の前年度対比】

(単位：千円・%)

科 目	元年度	30年度	増減額	増減率
総 務 費	364,219	311,351	52,868	17.0 %
医 業 費	64,110	80,014	△15,904	△ 19.9 %
公 債 費	46,509	83,305	△36,796	△ 44.2 %
予 備 費	0	0	0	-
災 害 復 旧 費	0	6,929	△6,929	皆減
合 計	474,838	481,599	△6,761	△ 1.4 %

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入

後期高齢者医療特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

<表3-13> 【歳入】

(単位：円)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	決算増減	執行率	決算構成比
1 後期高齢者医療保険料	95,369,000	95,371,513	93,740,008	28,600 103,500	1,706,405	△ 1,628,992	98.3%	68.0%
2 繰入金	43,698,000	43,310,926	43,310,926	0 0	0	△ 387,074	99.1%	31.4%
3 繰越金	183,000	183,153	183,153	0 0	0	153	100.1%	0.1%
4 諸収入	1,209,000	693,990	651,490	0 0	42,500	△ 557,510	53.9%	0.5%
合計	140,459,000	139,559,582	137,885,577	28,600 103,500	1,748,905	△ 2,573,423	98.2%	100.0%
前年度	144,398,000	145,000,030	143,999,607	0 395,890	1,396,313	△ 398,393	99.7%	-
前年度比較	△ 3,939,000	△ 5,440,448	△ 6,114,030	28,600 △ 292,390	352,592	△ 2,175,030	△ 1.5%	-

※不納欠損額等の欄の上段は不納欠損額、下段は過誤納金還付未済額

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は137,886千円、歳出決算額は137,350千円で、形式収支及び実質収支とも536千円の黒字となっている。

この会計は、北海道内全ての市町村が加入する広域連合により行われており、保険料は、広域連合が定めている。

収入済額は、予算現額を2,573千円下回り、執行率は98.2%で、保険料は被保険者数の減少により3,523千円前年度より減少し、未収入額が前年度に比べ353千円増加している。

後期高齢者医療特別会計の歳入決算状況の前年度比は、次表のとおりである。

<表3-14> 【歳入額の前年度対比表】

(単位：千円・%)

科目	元年度	30年度	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	93,740	97,263	△3,523	△ 3.6%
繰入金	43,311	45,840	△2,529	△ 5.5%
繰越金	183	630	△447	△ 71.0%
諸収入	651	62	589	950.0%
国庫支出金	0	205	△205	皆減
合計	137,886	144,000	△6,114	△ 4.2%

イ 歳出

後期高齢者医療特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

<表3-15> 【歳出】

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算構成比
総 務 費	1,765,000	1,296,878	0	468,122	73.5%	0.9%
分担金及び負担金	137,402,000	135,407,401	0	1,994,599	98.5%	98.6%
諸 支 出 金	1,192,000	645,490	0	546,510	54.2%	0.5%
予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0%	0.0%
合 計	140,459,000	137,349,769	0	3,109,231	97.8%	100.0%
前 年 度	144,398,000	143,816,454	0	581,546	99.6%	100.0%
比 較 増 減	△3,939,000	△6,466,685	0	2,527,685	△ 1.8 %	-

支出済額は、137,350千円で、執行率99.6%であり、前年度比で6,467千円減少している。主なものは分担金及び負担金で、前年度に比べ6,691千円の減少となっている。

後期高齢者医療特別会計の歳出済額を前年度比で見ると、次表のとおりである。

<表3-16> 【歳出額の前年度対比表】

(単位：千円・%)

科 目	元年度	30年度	増減額	増減率
総 務 費	1,297	1,670	△373	△ 22.3 %
分担金及び負担金	135,407	142,098	△6,691	△ 4.7 %
諸 支 出 金	645	48	597	1,243.8 %
予 備 費	0	0	0	-
合 計	137,350	143,816	△6,466	△ 4.5 %

(4) 介護保険特別会計

ア 歳入

介護保険特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

<表3-17> 【歳入】

(単位：円)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	決算増減	執行率	決算構成比
1 介護保険料	152,510,000	163,767,607	158,772,580	8,800 86,000	5,072,227	6,262,580	104.1%	18.6%
2 分担金及び負担金	3,385,000	2,861,909	2,861,909	0 0	0	△ 523,091	84.5%	0.3%
3 国庫支出金	211,301,000	211,458,908	211,458,908	0 0	0	157,908	100.1%	24.8%
4 支払基金交付金	214,192,000	214,192,000	214,192,000	0 0	0	0	100.0%	25.1%
5 道支出金	128,648,000	128,653,776	128,653,776	0 0	0	5,776	100.0%	15.1%
6 財産収入	260,000	259,961	259,961	0 0	0	△ 39	100.0%	0.0%

7	繰入金	128,479,000	113,890,359	113,890,359	0 0	0	△ 14,588,641	88.6%	13.4%
8	繰越金	22,318,000	22,318,235	22,318,235	0 0	0	235	100.0%	2.6%
9	諸収入	55,000	386,100	78,700	0 0	307,400	23,700	143.1%	0.0%
	合計	861,148,000	857,788,855	852,486,428	8,800 86,000	5,379,627	△ 8,661,572	99.0%	100.0%
	前年度	883,805,000	883,936,994	879,387,387	0 295,290	4,844,897	△ 4,417,613	99.5%	100.0%
	前年度比較	△ 22,657,000	△ 26,148,139	△ 26,900,959	8,800 △ 209,290	534,730	△ 4,243,959	△ 0.5%	-

※不納欠損額等の欄の上段は不納欠損額、下段は過誤納金還付未済額

介護保険特別会計の歳入決算額は852,486千円、歳出決算額は818,919千円で、形式収支及び実質収支ともに33,567千円の黒字となっている。介護保険料の収入済額は、予算現額を6,263千円上回り、調定額に対する収入率は、96.9%となっている。収入済額を前年度比でみると26,901千円減少している。これは主に、介護保険料と前年度精算に係る繰入金が減少していることによるものである。収入未済額は、5,380千円で、前年度に比べ535千円増加している。

収入済額の対前年度比は、次表のとおりである。

<表3-18> 【歳入額の前年度対比表】

(単位：千円・%)

科目	元年度	30年度	増減額	増減率
介護保険料	158,773	167,887	△9,114	△ 5.4 %
分担金及び負担金	2,862	3,606	△744	△ 20.6 %
国庫支出金	211,459	211,817	△358	△ 0.2 %
支払基金交付金	214,192	217,218	△3,026	△ 1.4 %
道支出金	128,654	130,758	△2,104	△ 1.6 %
財産収入金	260	273	△13	△ 4.8 %
繰入金	113,890	110,278	3,612	3.3 %
繰越金	22,318	37,504	△15,186	△ 40.5 %
諸収入	79	45	34	75.6 %
合計	852,486	879,387	△26,901	△ 3.1 %

イ 歳出

介護保険特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

<表3-19> 【歳出】

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算構成比
総務費	9,700,000	7,961,074	0	1,738,926	82.1%	1.0%
保険給付費	774,598,000	736,981,210	0	37,616,790	95.1%	90.0%
地域支援事業費	56,783,000	54,086,988	0	2,696,012	95.3%	6.6%
基金積立金	260,000	259,961	0	39	100.0%	0.0%

諸 支 出 金	19,707,000	19,629,961	0	77,039	99.6%	2.4%
予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0%	0.0%
合 計	861,148,000	818,919,194	0	42,228,806	95.1%	100.0%
前 年 度	883,805,000	853,069,152	0	30,735,848	96.5%	100.0%
比 較 増 減	△22,657,000	△34,149,958	0	11,492,958	△ 1.4%	-

支出済額は818,919千円で、前年度に比べて34,150千円減少している。これは、主に保険給付費の減少と前年度精算に係る諸支出金の減少によるもので、予算現額に対する執行率は95.1%であり、不用額は保険給付費の減少により42,229千円で、前年度に比べて11,493千円増加している。

支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

<表3-20> 【歳出額の前年度対比表】

(単位：千円・%)

科 目	元年度	30年度	増減額	増減率
総 務 費	7,961	8,990	△1,029	△ 11.4%
保 険 給 付 費	736,981	756,228	△19,247	△ 2.5%
地 域 支 援 事 業 費	54,087	49,980	4,107	8.2%
基 金 積 立 金	260	6,725	△6,465	△ 96.1%
諸 支 出 金	19,630	31,146	△11,516	△ 37.0%
予 備 費	0	0	0	-
合 計	818,919	853,069	△34,150	△ 4.0%

(4) 基金

<表4-4>

令和元年度 基金積立調書

(単位：円)

基金区分	30年度末	元年度中増減			元年度末
	現在高	原資積立額	利子積立額	取崩額	現在高
1 財政調整基金	685,459,743	200,000,000	2,062,555	0	887,522,298
2 減債基金	703,059,717		1,849,859		704,909,576
3 その他特定目的基金	3,429,648,293	180,749,546	9,020,844	278,128,768	3,341,289,915
① 基本基金	198,757,756	14,626,275	522,961		213,906,992
② 情報通信施設営繕基金	85,610,968	337,000	225,256		86,173,224
③ 地域振興基金	819,265,461	5,932,602	2,155,613	101,932,055	725,421,621
④ バス運行事業基金	224,745,113		591,338	20,000,000	205,336,451
⑤ 四季の館営繕基金	140,412,695		369,447	30,250,000	110,532,142
⑥ 水産業振興基金	208,611,266		548,888		209,160,154
⑦ 教育施設整備基金	32,488,819	2,920,453	85,484		35,494,756
⑧ 生涯学習推進基金	141,253,798	3,143,457	371,661	9,047,436	135,721,480
⑨ 中村基金	17,429,484		45,860	354,000	17,121,344
⑩ 金券基金	1,171,731		55		1,171,786
⑪ 未来担い手基金	74,403,736		195,768	13,907,000	60,692,504
⑫ 地域産業多角化推進基金	37,768,266		99,373	6,821,000	31,046,639
⑬ 鈴木章記念事業推進基金	54,931,486	2,920,453	144,533	5,183,502	52,812,970
⑭ 公共施設長寿命化推進基金	659,757,100		1,735,919	86,577,000	574,916,019
⑮ 恐竜の卵基金	18,843,730	3,336,620	49,580	4,056,775	18,173,155
⑯ 農業基盤整備事業基金	402,990,884	120,000,000	1,060,278		524,051,162
⑰ 胆振東部地震対策基金	311,206,000	18,367,686	818,830		330,392,516
⑱ 森林環境譲与税基金	-	9,165,000			9,165,000
一般会計：基金合計（1+2+3）	4,818,167,753	380,749,546	12,933,258	278,128,768	4,933,721,789
国保特会：事業基金	47,424,796	14,000,000	161,619	0	61,586,415
介護特会：給付費準備基金	94,800,549	4,000,000	259,961	0	99,060,510
基金総額	4,960,393,098	398,749,546	13,354,838	278,128,768	5,094,368,714

区 分	前年度末現在高	当該年度増減額	決算年度現在高
現 金	4,960,393,098	133,975,616	5,094,368,714

<表4-5>

出 資 に よ る 権 利

令和2年03月31日現在 (単位:円)

番号	名 称	枚数・件数	口数	額面金額
1	苫小牧信用金庫	80 枚	1,000 口	500,000
2	全国漁業信用基金協会	1 件	10 口	1,000,000
3	北海道私学振興基金協会	5 件		150,000
4	北海道農業信用基金協会	1 枚	150 口	1,500,000
5	北海道市町村職員福祉協会	10 件		2,000,000
6	北海道土地改良事業団体連合会	1 枚	30 口	300,000
7	北海道信用保証協会	9 件		560,000
8	北海道勤労者信用基金協会	4 件		450,000
9	北海道学校保健会	6 件		243,000
10	北海道漁港協会	2 件		22,400
11	北海道地域医療振興財団	1 件		360,000
12	北海道健康づくり財団	4 件		2,960,000
13	医療法人ふるさと情報センター	1 件		500,000
14	北海道社会福祉施設運営財団	1 件		160,000
15	北海道暴力追放センター	1 件		600,000
16	北海道栽培漁業振興公社	9 件		9,000,000
17	(財)アイヌ文化振興・研究推進機構	1 件		200,000
18	苫小牧広域森林組合	2 枚	7,526 口	7,526,000
19	北海道農業開発公社	2 件		200,000
20	むかわ町水道事業会計 (水道)	4 件		59,213,000
21	むかわ町下水道事業会計 (公共下水道)	11 件		202,308,000
22	むかわ町水道事業会計 (簡易水道)	9 件		222,549,000
23	地方公営企業等金融機構	1 件		1,600,000
24	むかわ町下水道事業会計 (農業集落排水)	7 件		99,403,000
25	むかわ町病院事業会計	7 件		261,292,000
計				874,596,400

<表4-6>

株 券

(単位:円)

番号	名 称	枚数	株数	額面金額
1	株式会社 北海道畜産公社	7 枚	510 株	5,100,000
2	株式会社 果夢工房	4 枚	400 株	40,000,000
3	ホッカイドウ競馬振興 株式会社	10 枚	10 株	1,000,000
4	(株)ほくほくフィナンシャル	1 枚	573 株	856,635
5	(株)ドーコン	9 枚	18 株	9,000
計		31 枚	1,511 株	46,965,635

5 むすび

(1) 総決算

一般会計と特別会計の総決算額での純計決算額（会計間の繰出と繰入を控除後）の歳入歳出差引残高は503,902千円で、翌年度に繰り越すべき財源（繰越明許費の財源）を差し引いた実質収支額は453,942千円の黒字決算となっている。

一般会計の決算額は、歳入13,297,486千円に対し、歳出12,841,644千円で、形式収支は455,842千円、実質収支は405,882千円とそれぞれ黒字になっている。町税は、厳しい経済情勢のなか、個人町民税が前年度より落ち込んでいるが法人町民税と固定資産税が増加したことにより、胆振東部地震による影響の懸念されるなか60,760千円の増加となった。

地方交付税は、前年度において特別交付税で震災対応が図られ1,438,120千円が交付されたことから当年度の特別交付税は413,446千円(28.7%)減の1,024,674千円となっているが、通常年の2倍程度が確保されている。このことから、決算額に占める一般財源は前年度より5.5%減少したが、一般財源に占める地方交付税の割合は77.8%と依然として高い状態となっている。

特別会計の決算額では、歳入2,757,303千円、歳出2,709,243千円で、形式収支・実質収支ともに48,060千円の黒字だが、純計決算額は388,829千円の赤字である。

(2) 財政の現状

一般会計歳入では、一般財源のうち町税は前年度に比べ法人町民税及び固定資産税の伸びにより増加し、地方交付税が前年度に比べ普通交付税でわずかに増加、特別交付税が大幅に減少した。一般会計歳出額を性質別にみると、義務的経費の構成比は24.2%で、前年度比7.2ポイント減少しているが、繰越事業を含めた災害復旧復興に係る投資的経費の増加により割合的に減少したもので、決算額では26,566千円増加している。

財政構造については、町税の増加により財政力指数が僅かではあるが上昇しているが、学校給食施設整備事業に係る町債の償還が始まり公債費が増加したことなどから、経常収支比率が、中長期財政指針において警戒ラインとされている90%を超えることとなり、今後において災害復旧復興に要した町債償還が将来負担を圧迫したいことを期待し、令和2年度で終了する中長期財政指針の更新が待たれるところである。

特別会計の3会計4事業勘定では、保険給付費及び負担金等の減少によりすべての事業勘定で前年度より決算額が減少しており、特別会計合計では前年度より55,770千円が減少し、一般会計からの繰出金も前年度より37,512千円少ない441,549千円となったところである。

(3) 町債残高

町債は一般会計の当年度末残高が9,687,394千円となっている。当年度は起債発行額が1,174,932千円（臨時財政対策債151,532千円を含む。）となり償還額より12,136千円超過している。これは当年度中、臨時財政対策債を含めた発行額のうち胆振東部地震による影響によるものであり、災害復旧債の423,300千円以外にも公共施設解体事業や

農業振興施設等整備事業債など災害関連の起債が多額となったことによるものである。

特別会計では、当年度の借入金はなく、国民健康保険事業特別会計(直診勘定)で診療所施設整備の償還により、年度末残高は24,643千円となった。

(4) 基金

財政調整基金は、積立額が平成30年度決算剰余金80,000千円及び原資積立金が120,000千円と利子積立金で、当初予算額の400,000千円の繰入金は決算では繰入されなかったことから、年度末887,522,298千円となっている。減債基金は、利子積立額1,850千円を加え、年度末現在高は704,910千円となっている。また、特定目的基金には森林環境譲与税基金9,165千円が新設され、今後の剰余の趣旨にそった事業財源とされることとなっている。

(5) 収納対策

令和元年度は個人町民税が減少し、法人町民税及び固定資産税が増加している。町税収入済額は1,029,567千円で、前年度比で60,760千円(6.3%)増加しており、収納率は93.5%で前年度より11.3ポイント増加し、収入未済額は前年度から138,217千円減少し71,428千円となった。これは、町内ゴルフ場経営法人の解散などにより固定資産税144,827千円の不能欠損処分がおこなわれたことによるものである。

不能欠損処分は法令に従い適正に行われているものではあるが、特定の大口滞納者を増やすことのないよう、今後一層の徴収努力を期待したいところである。

なお、前年度決算においては震災災害による既納付減免額の相当額が還付未済額として残っていたが、当年度においては整理が終了している。

国民健康保険税の当年度の収納済額は317,432千円で、前年度比で12,783千円(3.9%)減少しており、収入率は77.4%で前年度より0.9ポイント減少しているが、不能欠損額が4,090千円となったことから、収入未済額は前年度より1,672千円少ない88,573千円となっている。

児童福祉費負担金(保育料)については、三歳児以降の保育料無償化が年度途中から制度化され収入済額では1,547千円減少しており、公営住宅使用料については、収入率が0.4ポイント減少し82.6%となっている。

諸収入のアイヌ新築資金等貸付金の収入率は、現年度分で8.5ポイント減少し、滞納繰越分を合わせた合計では、6.4ポイント減少している。

また、使用料については、地球体験館が廃止されたほか地震災害により休館や利用できない施設使用料により、前年度対比で12,649千円の収入済額が減少している。

(6) 適正運営

令和元年度決算は、胆振東部地震被害の復旧・復興が本格的に実施されたことにより、前年度から約40億円の繰越事業費が繰り越され、歳出決算規模で前年度に比べ約1.3倍となった。年度途中の補正が出来ない繰越事業が多いなか、昨年7月に策定されたむかわ町復興計画に沿って事業展開してこられたことは、国庫等補助採択や起債の適債性

の判断や財源対応に苦慮されたことが窺えるところである。当年度決算を見る限り、経常収支比率は確かに90%を超えているが、その他指標や将来負担は近視眼的には大きな問題がないように見受けられる。

しかしながら、令和元年度は復興計画初年度であり、計画は3期7年間の中期的視点にたった内容であることから、今後の事業展開には多大な労力と財源が必要となることが予想される。令和元年度は国庫補助金や特別地方交付税が見込み以上の結果となり財政調整基金等の積み立てが行われているが、今後普通交付税の合併特例措置が皆減し経常一般経費が増嵩することも予想されることから、令和2年度で終了する中長期財政運営指針の更新が、「まちづくり計画」と「復興計画」との整合性に配慮された持続可能な財政運営を実現する計画となるよう期待するところである。